

でも歯止めをかける努力をしっかりとしていかなければなりません。第5次総合計画の後期策定にあたり、最重要課題として取組んでいきます。

Q がんの早期発見を目的に実施した乳がん検診・大腸がん検診の受検者数と、要精密検査の人数は。

A 乳がん検診は711名が受検され、44名が要精密検査でした。大腸がん検診は1,007名が受検され、61名が要精密検査という結果でした。

Q 援護を必要とする一人暮らしの高齢者の状況と対策は。

A 平成22年度は131名でしたが、平成25年度には307名（特別養護老人ホーム入所者含む）と急激に増加しています。地域ケアシステムを中心に見守り体制を整えていきます。

Q 一人暮らしの高齢者が増えていることを危惧している。地域のコミュニケーションづくりを行政が後押ししていく方法を考えてほしい。

A これから策定する第6期介護保険計画の中で、地域ボランティア等の協力を得ながらお互いに助け合うという部分を取り入れていきます。また、サロンや集まる場所の提供といった施策も盛り込んでいきたいと考えています。

Q 老人クラブの名称変更について検討しているということだが。

A 「シニアクラブ」へ名称変更を行う予定です。

Q 高齢者等の通院や買物を支援する有償運送サービスで、協力会員の方は、ガソリン代が高騰し悲鳴を上げている。何とかならないか。
A ガソリン価格は高騰

していると認識しております。社会福祉協議会に委託している事業ですが、今後検討したいと思えます。

Q 消費生活相談の内容は。
A 電話勧誘販売に関する相談が1件、送り付け商法に関する相談が1件、その他4件でした。

Q 町民への子育て支援のアンケート調査で、公園の遊具が壊れているところが幾つかあるとの指摘があったが。
A 公園の維持管理は、

役場職員による巡回と専門業者による点検を行っています。昨年度は10か所の修繕を実施しました。指摘のあった部分は、早急に現場を確認し対応を考慮します。

Q 使わなくなった小・中学校のプールの今後の方向性は。

A 基本的には撤去を考えています。来年度、取り壊しのための調査設計を行い、撤去のための費用や期間がどのくらい必要なかを調査しながら、最終的には、運動場等としての有効活用を図っていききたい。

Q 後期高齢者医療制度では、医療機関の窓口における負担割合は原則1割だが、現職並み所得者は3割になる。3割負担の方はどのくらいか。
A 平成25年度末の全被保険者が1,080人で、うち3割負担の方が40人、全体の3.7%になります。

Q 水道メーターの検針業務の合理化を図れないか。
A 電話回線を利用し、

リモートによる検針という方法もありますが、莫大な予算が必要で難しいと考えています。



用語解説

※1 標準税率…自治体が地方税を課税する場合に、通常用いることとされている税率のこと。

※2 15か月予算…景気対策などのため、公共事業費などを前倒しで盛り込んだその年度の補正予算（3か月）と、翌年度予算（12か月）を一体として編成し、予算を切れ目なく執行できるようにするもの。

※3 実質公債費比率…自治体の収入に対する負債返済の割合。収入と負債の返済比率が18%以上になると、新たな借金をする場合に国や県の許可が必要。25%以上では、借金を制限される。通常、3年間の平均値を使用。

※4 財政力指数…自治体が行政を行うのに必要な費用を、どの程度地方税等の収入で賄えるか、財政運営の自主性の大きさを示したもので、1.0に近いほど財政に余裕があるとされている。通常、3年間の平均値を使用。